

こが KOGA SEA & GREEN
 市議 会
 だよ り

第106号

令和6年(2024年)

2月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

第4回定例会

主な審議・補正予算 2～3p

特別委員会・視察・研修報告 4～5p

ここが聞きたい! 一般質問 6～12p

常任委員会報告 13～15p

賛否一覧・一部事務組合・請願・陳情・意見書 差し込み



古賀市議会 議会報告会

古賀市議会

リーパスプラザこが 大会議室

令和6年 4月20日(土) 15:00▶17:00



主催:古賀市議会

お問い合わせ:古賀市議会事務局 092-942-1134

83号
議案

古賀市国民健康保険税条例の一部改正

出産被保険者に係る国民健康保険税の「所得割」および「均等割」を免除するもの。免除期間は、出産予定日または出産日が属する月の前月から翌々月までの4カ月間、多胎妊娠の場合は、出産予定月の3カ月前から翌々月までの6カ月間とする。

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決

	3月前	前々月	前月	出産予定日	翌月	翌々月	3月後
単胎妊娠							
多胎妊娠							

除外対象月

主な
審議

第4回
定例会
(11月28日～12月15日)

主
な
審
議

本会議
賛成全員
可決

69号
議案

古賀市海津木苑設置条例の一部改正

古賀市海津木苑の建て替えに伴い、同施設の設置目的を改めるもの。新施設の特徴となる「資源循環型社会の形成に資する」という文言を含めた条文に改めることとした。

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

67号
議案

古賀市一般職の職員の給与に関する条例及び古賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定、他の地方公共団体の給与改定状況等諸般の事情を勘案し、市職員の給料月額および諸手当を改定しようとするもの。

付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

77号
議案

古賀市社会福祉センターの指定管理者の指定

令和6年3月31日で現行の指定期間が終了となることから、引き続き指定管理者を指定するに当たり社会福祉法人古賀市社会福祉協議会を候補者として選定した。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

68号
議案

古賀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び古賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

市職員の給与改定に伴い、市議会議員および常勤の特別職の職員の期末手当を改定しようとするもの。

付託▷ 総務委員会 賛成多数 可決

本会議
賛成多数
可決

78号
議案

工事請負契約の締結（学校給食センター食器洗浄機等更新工事）

機械の入れ替えについては、夏休み期間を利用して3年間で行うが、給食に影響の出ない程度で夏休み前から一部開始する。今年度の工事は、現在不具合が起きている器具に関するもの。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

令和5年度4回目となる補正予算

71号
議案

一般会計補正予算（第4号）
13億507万8千円の追加

84号
議案

一般会計補正予算（第5号）
27万円の追加

86号
議案

一般会計補正予算（第6号）
5,106万4千円の追加



補正予算

(12月6日)

第4回
定例会



・公共交通維持・確保事業費 608万4千円

AI オンデマンドバス運行委託料の増。利用者の見込減によるもの。

・物価高騰対策等生活支援事業費 4億7,763万6千円

物価高騰に直面する住民税非課税世帯等への支援策。住民税非課税世帯および家計急変世帯に一世帯当たり7万円を支給。

・基金等管理事務費 7,868万8千円

ふるさと応援寄附金の見込増に対応するための取り組みとして、ふるさと応援寄附返礼品購入費や、ふるさと納税ポータルサイト運営委託料等の増額によるもの。

・物価高騰対策等生活支援事業費 3,790万5千円

物価高騰に直面する子育て世帯への支援策。子ども（0歳から高校生の年代まで）一人当たり3,000円分の図書カードを配布。

・住民情報管理事務費 2,178万円

住民情報システム等改修委託料の追加。マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記および戸籍の振り仮名法制化等に伴い、システムを改修するもの。

・古賀駅周辺整備事業費 927万4千円

立地適正化計画策定委託料の増、コンパクトシティ形成支援事業補助金の追加交付に伴うもの。

本会議
賛成全員
可決

72号
議案

76号
議案

85号
議案

令和5年度 特別会計・公営企業会計補正予算

国民健康保険

4,877万9千円の追加

普通交付金返還金の増
職員人件費の増

後期高齢者医療

101万3千円の追加

職員人件費の増

介護保険

1,169万5千円の追加

介護保険システム改修委託料の追加
職員人件費の増

水道事業

(収益的支出) 134万9千円の増

(資本的支出) 31万1千円の増

下水道事業

(収益的支出) 930万9千円の増

(資本的収入) 6,561万8千円の減

(資本的支出) 6,511万1千円の減

本会議
賛成全員
可決

古賀浄水場のあり方調査検討特別委員会報告

調査の結果、古賀市以外からの受水が全体の7割強を占め、残り3割弱の自己水源が既に不足していること。浄水場の老朽化が深刻で、規模縮小して建て替えても高額な費用が見込まれ水道料金を上げなくてはならなくなること。古賀市が被災した場合でも、他地区が被災する方が、被害は甚大であること。水源転換することで、将来にわたり古賀市の水源は、安定確保されること等が明らかにになりました。市民との意見交換でわがまちを想う、多くの切実で貴重なご意見を伺い「古賀市が将来にわたって持続可能な水道事業を確保するため、浄水場は廃止し水源転換を進めること」を委員会が全会一致で決定しています。



88号
議案

古賀浄水場の廃止と水源転換を求める決議

古賀市が将来にわたって持続可能な水道事業を確保するため、古賀市に以下の事項を十分踏まえ、たうで古賀浄水場を廃止し、水源転換を進めることを求める。

- ・自己水源の水利権放棄を選択する以上、必要な水源の確保に万全を期すこと。
- ・水源転換は古賀市の重大事案と位置づけ、市民に対し十分な説明を行うこと。
- ・配水池および老朽化した水道施設の更新・維持補修を強力に推進すること。
- ・古賀ダムの建設経緯を踏まえ、当該地域に不利益が生じないように取り計らうこと。

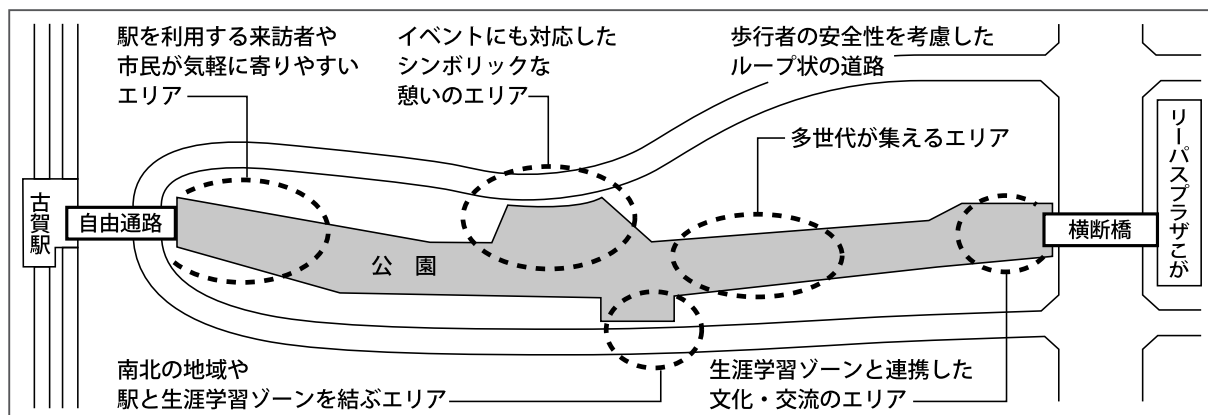
本会議
賛成多数
可決

JR古賀駅周辺開発調査特別委員会中間報告

本委員会は、JR古賀駅西口および東口周辺の開発における地域の諸課題を探索して、調査・研究を行い、執行部に対して提言等を行うことを目的とし、議員発議により成立した特別委員会です。委員の専門知識を高めるため「Park・PFI」についての研究も行い、調査に取り組みました。

課題についての調査では、JR古賀駅周辺開発全体(西口・東口)の事業計画等について行い、明らかになったことの一部では、全体の事業規模については、今年度見直しを行っているため、今年度見直しを完了するため、事業計画の進捗状況では、当初計画から2年遅れて、令和6年度、7年度に都市計画等の決定を行う予定。定住化促進では、東口周辺整備による集合住宅数は、285戸900人の居住者を見込んでいる。以上がこれまでの概要です。

今後の予定は、今年度中に調査・研究を深め、提言等について取りまとめたいたと考えています。



JR古賀駅東口主変地区まちづくりガイドラインを参考にし作成

令和5年11月9日・10日、愛媛県西条市と松山市を視察。今回の視察で学んだことを、古賀市の取り組みに活かしていきます。

西条市
移住政策

- ① サイトによる移住促進情報の発信
ファンクラブへ登録を誘導し、メルマガにて移住情報を発信。



② 大阪・東京での移住フェア出展

移住者ターゲットを若者・子育て世代と明確に絞り、移住フェアを開催。

③ 移住体験ツアー

1泊2日で「人をつなぐ」ツアーを設定。61組168人を招待し、14組39人が移住済み。

④ お試し移住用住宅

移住検討者に1泊2日(最大6泊7日まで)2000円でお試し移住用住宅を貸し出し、37組77人利用、うち9組24人が移住済み。

⑤ 空き家バンク・移住者住宅改修補助金・移住支援金制度

⑥ ひと・夢・未来創造拠点複合施設

先輩移住者と今後移住したい人をつなぎ、コミュニティを形成することによって、移住者が移住者をよぶ好循環を生み出している。

松山市
消防団の充実強化

- ① 重機部隊の創設、装備の充実
土砂災害に備え、重機を扱える人材の発掘・育成。チェーンソー・エンジンカッターの充実および、しつかり扱えるように研修を行っている。

② 消防団応援事業

団員IC機能付カードの特典(応援する278事業所で割引・優遇が受けられる)。

消防団応援自動販売機(市内16カ所)を設置し、売上の一部が消防団互助会へ寄付される仕組み。

③ 多様なリクルーティング

「大学生等消防団員活動認証制度」を設けて、就職活動の支援を行うなど次世代育成を行っている。市内に大学が多いことも活かし、サークルOBが積極的に学生に対して周知している。



広報研修報告

令和5年11月22日、町村議会広報研修会が行われ、町村議会と市議会との研修交流として参加しました。

グラフィックデザイナー、ビジュアルアドバイザーである講師の長岡光弘氏より午前の部では広報編集のポイントを学び、午後の部では議会広報クリニクというところで、各町村の議会報を見ながら技術的な指導を受けました。

他地区の議会報は、それぞれ地区の特徴があり表紙写真のこだわりや、文章がよくまとまっている物もあれば長い文章で読みにくい物もあり、その改善策などを学びました。

思いだけではなく、いかに見やすく分かりやすく読みたいと思えるものにするか…。

今後『読みたい!』と思える議会報に活かせるよう取り組んでいきます。



ここが聞きたい！

一

般

質

問

一
般
質
問

令和6年度当初予算編成について	古賀 誠視
子どもたちの学びの場の確保と環境整備を	森 真希
西鉄宮地岳線跡地の活用に関して	秋吉 智紀
地域防災力の強化と、これからの地域コミュニティについて	秋山 隆哉
『飲食業』の活性化なくして『まち』の発展なし	伊藤 康義
①予算編成に市民の声は活かされるか ②学校施設での教育環境向上は図れているか	大賀 文子
①令和6年度当初予算編成のスタートにあたって（市長メッセージ）について ②市長メッセージとまちづくり基本条例は遵守されているか～西鉄宮地岳線跡地利用について～	今井 公一
一般質問 その後	福崎 トビオ
これまでの観光・物産・情報発信機能の強化に向けた取組に係る課題と今後の展開について	中野 敦史
今、なぜ「健康経営」か ～その具体策と効果を問う～	奴間 健司
①満足度が低く、今後の重要度が高い公共交通を継続し確保するために ②西鉄電車跡地問題、住民との対話と交流について	村松 謙二
「移住定住の促進」に係る公共交通ネットワークの構築について	大隈 慶太郎
①市民の命を守るために ②市民が安心な生活を送るには	平木 尚子

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人30分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、
インターネットで
視聴できます



古賀 誠視
(市民クラブ)

答

育休の場合2歳まで退園になる。見直しが必要
育休中の園児の退園の見直しを検討

議員 自治会加入者の減少は自治会活動の衰退に繋がる。転入者などへの加入促進をどのように取り組んでいくのか。

市長 窓口での加入の働きかけをしっかりと取り組む。自治会の意義などを分かりやすく伝える必要があり、加入促進のリーフレットを作成し、配布したい。

議員 JR古賀駅周辺の開発に伴う道路建設などで、市民体育館やグラウンドなどの施設が、利用できなくなるとのうわさが飛び交っているが。

市長 JR古賀駅東口開発で市民体育館に影響があれば、今後、新たな体育館の建設を重要な選択肢として、検討を進めていく。市民グラウンドの廃止についての方針を示したことはない。サービスの提供を基本的に維持し、サービスの低下がないように進めていく。

議員 待機児童の解消をめざし、市内幼稚園の認定こども園移行を支援し、保育定員の増加を図るとある。子ども園へ移行ができた場合の受入れ人数は何人か。

子育て支援課長 認可申請の手続きを進めており20人から30人程度は定員が増加すると考えている。

議員 母親の育児休暇取得の場合、0歳から2歳までの保育園児は退園しなければならない。見直しが必要ではないか。

市長 育休取得で保育所を退園するという状況を生まないように運用の見直しを検討していきたい。

自治会で活用している市民グラウンド





森 真希
(山海会)

登校が困難な児童生徒の古賀市での状況は

答 増加傾向にあると認識している

議員 全国では90日以上の不登校で、

学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約4万6千人に上ると報告

されている。古賀市の状況はどうか。

学校教育課長 古賀市ではそうした児童は23人である。

議員 学習支援だけでなく子どもたちや保護者がコミュニケーションをとるところが必要ではないか。

学校教育課長 あすなる教室では保護者を組織して、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー等を交えて、悩みを聞く場所の設置を考えている。

議員 あすなる教室の利用者数は最大どれくらいか。

学校教育課長 最大30人程度。

議員 古賀市にも空き教室を利用したステッブルームがある。現在の開設状況と利用状況は。

学校教育課長 全小・中学校で実施して

いる。利用者数は52人ほど。

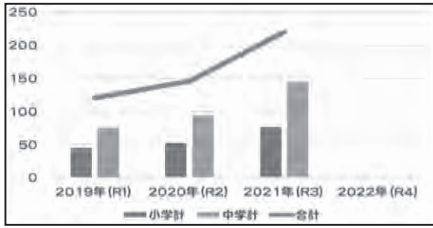
議員 小・中・高校生や保護者向けの相談窓口がたくさんあるが、わかりにくい。「ワンストップ窓口」を検討していただきたい。

保健福祉部長 来年度の4月からワンストップで相談ができる窓口を設置するように協議を進めたい。

教育長 不登校について子どもたちの心の負担をなくすことが大切。また大人の意識改革も大切。子ども家庭センターも来年度走り出していけるようにしっかりと準備をしていきたい。

市長 子ども家庭センターも来年度走り出していけるようにしっかりと準備をしていきたい。

古賀市の不登校の人数・推移



単位：人	小学計	中学計	合計
2019年 (R1)	45	75	120
2020年 (R2)	52	94	146
2021年 (R3)	76	144	220
2022年 (R4)			

※令和4年度のデータは未公開です。



秋吉 智紀
(市民クラブ)

西鉄宮地岳線跡地の活用に関して

答 生活エリアの安全のため道路にする

議員 西鉄跡地に関して、一部しか整備が実現されておらず、このまま放置はできない。なぜ道路整備という判断に至ったのか。

市長 交通安全のために、生活エリアの車両を西鉄跡地に整備する道路へ誘導し、さらに国道495号線への円滑な流れを誘発するような整備にしたいため。

議員 対象住民に対してどのような説明を心掛けてきたか。

市長 対象住民に対しては自ら出向く機会を作り、整備目的が伝わるよう説明を続けてきた。

議員 市長に代わってから、説明会の回数が減っているがどうか。

市長 政治家として行政とは別に、集會を各地で開催してきたため、集會以外でも多くの声を聞いている自信がある。

議員 平日の夜に説明会が開催されても、参加できないとの声があるが、リアルとオンラインでの併

用開催は検討されなかったのか。

市長 そういった考えはない。

議員 なぜ、行政区ごとに工事を着手していくのか。他の行政区への圧力ともなりかねないがどうか。

市長 全域一括の調整には、長期間が必要になると判断したことから、できることから取り掛かる。圧力とは考えていない。

議員 今までの答弁で、事前調査をしていると言っていたビッグデータがなかった。客観的なデータの取得とコミュニケーションを用いた説明会の開催を求める。

データに基づいた説明会の開催を求める





秋山 隆哉
(自由クラブ)

地域防災力強化と地域コミュニティについて

答 消防団の存在は地域防災にとって不可欠

議員 古賀市消防団の現状は。

市長 現在、本市の消防団は、団幹部

と19個分団、女性部の定員364人で組織され、平成29年度からは、災害時の活動を複数の分団で行う方面隊の運用を開始し、7方面隊を編成している。しかし、団員数の減少などを背景に、3個分団が分団長不在となっており、うち1個分団は活動を休止している。

議員 これからの消防団組織は。

市長 現在検討している消防団の組織

再編の案として、分団については現在の方面隊、本部分団、女性部を分団とし、19個分団を9個分団とすること。機能別団員については、災害活動や消防団活動を行う基本団員の確保を前提としつつも、特定の活動・役割に従事する機能別団員制度の創設が有効とされ、全国的に導入が進んでいる。本市において

開始前の小型ポンプ操法



も、団員経験者が地元の、特に平日中の災害に出動し、基本団員の災害時の活動を補完する役割を担うこと等を想定し導入を検討している。

議員

市長 これからの消防団と地域コミュニティのあり方については。

地域コミュニティの活性化が消防団の団員確保や活動支援につながることも、消防団の活性化が地域行事を活気づけ、地域で活躍する人材の育成にもつながるなど、消防団と地域コミュニティは今後も相互に影響し、高い相乗効果を生むと考えられる。



伊藤 康義
(自由クラブ)

飲食店の活性化なくして、まちの発展なし

答 飲食店がまちにぎわいの演出をする

議員 コロナ感染症や物価・燃料費高騰により、影響を受け続けている飲食業への具体的支援は。

市長 長く続いたコロナ禍で、外食を

控え、デリバリー、テイクアウトなどの食文化の変化で、店舗客数の激減と物価高騰のあおりを受け、経営圧迫していることなどは認識しており、その対策としては電子地域振興券発行事業（Day）を継続することにある。また、電気・ガス料金高騰対策事業者支援や、観光スポットを巡るルートに飲食店食べ飲み巡りなどを盛り込む。料

飲店組合に飲食業が抱える課題の把握をヒアリングし、さらなる支援策を講じていく。飲食業が抱える課題をどう認識しているか。

議員

市長 外食客の減少に加え、コロナ禍

で手放した人材が戻らず、人手不足なども認識している。

議員 まちに人が出ていない現状は。

市長 事業者支援を講じていくうえで、

経済活性化が不可欠。市内事業者の経済活性化に資する事業者支援を講じる。また申請の簡素化を図り、多くの事業者が利用しやすいようにしたい。

議員

商工会や観光協会が市と連携しているように、料飲店組合も連携する組織のひとつであり、連携することで、課題を共有し解決に進む。まちも飲食店も共に活性化できるよう、私自身もしっかりと取り組んでいく。

美味しいと安心の食をまちの人たちへ





大賀 文子
(山海会)

予算編成に市民の声は活かされるか

答 市民の理解を得られるよう進める

議員 J R古賀駅周辺開発の進捗状況と展望は。

市長 東口は、ガイドラインを作成。将来像や空間デザインを示した。西口は、駅前広場を検討中。

議員 リーパスプラザが駐車場と市民体育館をつぶして車道を通すより、歩行者優先で交差点の安全整備を行うべきではないか。

市長 部分的改良は困難と考えている。

議員 市民体育館や千鳥苑の廃止は、市民の理解を得られているか。

市長 両施設の機能は基本的に維持する。市民の理解を得られるよう進める。

議員 西鉄宮地岳線跡地利用の進捗状況と展望は。

市長 行政区によって一部工事を実施中。説明会、対話集会を実施中。

議員 工事の説明会は地域住民に限定、住民の意見を聞く対話集会は対象や行政区を限定しない。

議員 跡地車道化は、花見小学校と古

賀西小学校の通学路の安全に大きく影響する。危険箇所の整備が優先ではないか。

市長 危険箇所を強く認識し、子どもと住民のための歩車分離構造を考えている。

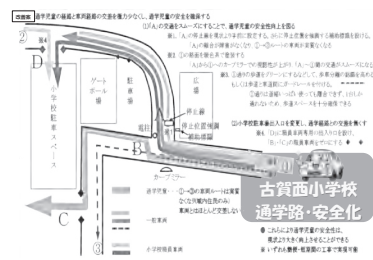
議員 厳しい社会情勢。市民が納得できるよう、人と子どもに優しい予算編成を強く求める。

※その他の質問

議員 水泳授業をクロスパルがに变更后、現時点での評価と課題は。

学校教育課長 クロスパルがの水泳授業は、来年度まで試行期間。各校のプール施設のその後は未定。

古賀西小学校の通学路安全化案 (市民提供)



今井 公一

市長メッセージについて

答 まちづくり基本条例順守を

議員 ライドシェア推進派はノースクハイリターンというが、要するに現在違法な白タクの合法化。過去に国会でこの問題が論議になったことがあるか。

市長 国会という公の場で議論になったかどうか、また認識していない。

議員 第二次安倍政権下で竹中平蔵氏がライドシェアの解禁をずっと言ってきたが最終的には2020年、改定地域公共交通活性化法の付帯決議で、ライドシェアの導入を認めないというふうに明記されている。古賀市の地域公共交通協議会の強化が必要。

市長 次に西鉄宮地岳線跡地問題について。合意がとれたところから工事を進めているとの市長の答弁だが、どの区で何年何月に合意を得たのか。

議員 合意形成ができた判断した場合に前に進んでいるという説明をしてきている。

議員 花見にお住まいの会社員が自転車で走り回って詳しく調査した交通量調査の結果だが、これも反映させていただきたい。また、古賀西小学校の子どもたちが危ないということ、学校の海側から車が入れるようにするなど、若干改善すれば安全性が向上する提案をするので検討を。

市長 意見を共有したい。

ライドシェアとは

現状の制度ではタクシーを運転するには二種免許が必要ですが、ライドシェアは普通免許で可能です。事故が起きた場合、タクシーは会社が対応しますが、ライドシェアはドライバーが個人で対応するほか、飲酒・労働時間のチェックや保険の加入に関するルールがありません。

タクシー	ライドシェア
二種免許	普通免許
会社	個人
事業者が管理	ルールなし
加入義務付け	ルールなし
	保険の補償

まず、やるべきは、ここでしっかり議論検討！！

古賀市地域公共交通会議

- 第2条 交通会議は、次の事項について協議するものとする。
- (1) 地域公共交通計画の策定及び変更の協議にすること。
 - (2) 地域公共交通計画の実施に係る連絡調整にすること。
 - (3) 地域公共交通計画に位置づけられた事業の実施にすること。
 - (4) 古賀市の実情に即した乗合旅客運送の態様、運賃及び料金等に関すること。
 - (5) 古賀市民の生活に必要な公共交通のあり方に関すること。
 - (6) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認めること。



福崎 トビオ
(自由クラブ)

一般質問をどう捉えられているか

答 市政運営につながるための重要な場

JR古賀駅西口エリアについて

議員 今後の取り組みは。

商工政策課長 多くの人との連携を意識し、西口全体の活性化、一体的なにぎわい創出に取り組み。

駅周辺開発推進課長 社会実験の整理・分析を行い、西口にふさわしい駅前広場の検討を進める。

西鉄宮地岳線跡地について

議員 「車道は必要ない」「車道は必要」

どちらも民意だが、誰が決断をするのか。

市長 私が決断し、その責任を負う。そのため付託を受けている。

健康経営について

議員 各専門分野の連携と進捗状況は。

市長 各関係者の連携は欠かせないと福岡議員のアドバイスもあり、商工政策課長を健康経営戦略会議の一員とし、企業の健康経営をサポートする取り組みが進められている。

議員 本市の健康経営の検討結果は。

登壇し、質問した後は質問席へ



中野 敦史
(自由クラブ)

情報発信拠点古賀GP整備の今後の展開は

答 コスモス館の建て替えも含め具体的に検討

議員 コスモス館の造りが「お客様ファースト」になっていない。改善するための対策は。

農林振興課長 回遊性には優れない配置。容易に改良できる構造ではなく、対策が講じられていない。

議員 コスモス館の位置自体が悪い。古賀GP内の目立つ位置に物産館機能を持たせ建て替えては。

市長 他の計画との整合性や社会情勢の変化等踏まえ判断する。

議員 プロジェクトチームではどのような方向性で協議をしているのか。

建設産業部長 拠点形成をするにはコスモス館を活性化させる必要があり、検討するも現行の古賀市公共施設等総合管理計画では、施設の建て替えや大規模な増改築は難しい。

議員 ネットとなる公共施設等総合管理計画は見直しが必要なのでは。社会情勢の変化を捉え、趣旨目的を損なわない範囲で見直すこ

議員 とも可能性としては当然ある。古賀GPにベット同伴可のエリアを設けるべきでは。

市長 ワンヘルス推進宣言もしており検討していきたい。

議員 古賀GPの拠点形成に向けて令和6年に出す方針を宣言しては。ポテンシャルを引き出すために総合計画の考え方、事業構築ができるかを検討するための調査をしていきたい。

議員 GP全体のレイアウトそのものの見直しも含め、調査研究費として令和6年度当初予算にしっかりと組み込んでいただきたい。

議員 古賀GPのレイアウトを見直すべきでは

市長

議員

議員

議員

議員

古賀GPのレイアウトを見直すべきでは





顧問 健司 (友和)

健康経営優良法人認定取得の準備加速を

答 課題に直面しているが検討を進めたい

議員 職員の健康課題について、9月

定例会では必要性も含めて考えるという答弁だったが、積極的に可視化しようとして一歩踏み出すとして受けて止めた。

市長 未受診者に対する追加勧奨、共

済組合との連携による健康課題の可視化、目標設定などに取り組むなど今ある材料を有効活用して一歩踏み出したい。

議員 市として健康経営優良法人の認

定取得に向けた準備を加速していただきたい。

市長 健康経営宣言は今後議会にも説

明して行いたい。優良法人認定取得についてはクリアすべき要件、体制、経費に直面しているが、しっかりと検討を進めたい。

議員 市内民間企業では西福運送が2

年連続で優良法人を取得している。その経験を学び市の取り組みに生かしたらどうか。

市長 企業との連携で市役所のマネジ

メントに生かすことは大事な視点と思う。

古賀市も健康経営優良法人の認定取得を

健康経営とは

従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性などを高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること

従業員活力 組織活性化 | 生産性の向上 | 業績と価値向上 | 健康で幸福な生活

健康経営優良法人 (大規模法人部門) の認定要件	
1. 経営理念・方針	経営方針の発信・健康宣言
2. 組織体制	責任者の役職、実施体制
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握 推進計画、目標の設定 健診受診率100% ストレスチェック 教育、ワークライフバランス 保健指導実施率、喫煙率低下
4. 評価・改善	
5. 法令遵守・リスクマネジメント	



村松 謙二 (市民クラブ)

住民の提案書の内容は受け止めると言ったが

答 ご意見として意思決定の参考にする

議員 西鉄宮地岳線跡地の課題をどの

ように解決すべきと考えるか。住民の多様な声を聞いた上で最終的に決断し、道路整備を進めると心の中で決めている。

市長 は就任直後に「ゼロベース

で考える」と発言したが、一般的にゼロベースとはゼロの状態から検討し直すことをいうものだ。この言葉は、むしろ緑地や歩道などを提案した住民に期待を抱かせ感わせたと思う。また、道路にする判断に至る過程は、

議員 市

庁内でいつ誰がどのように議論したか、また記録はあるか。

市長 市

長就任後に「進められると判断したエリアから進めていく方針」に転換しており、プロセスに至る細かい記録が手元にないが、担当課の方で記録は残していると理解している。

議員 市

長選時の資料に「対話と交流を起点に住民の皆さまの声を市

行政が全て伐採すると言った「桜並木」



行政が全て伐採すると言った「桜並木」

市長 適切であったと思う。

議員 古賀北区の住民の提案を受け入れ、整備案の見直しを行う可能性はあるか。

市長 改めて対話集会をする考えはある。それ以外にも、意見をいただく機会を個別含めて、最終的な判断まで続けたい。



大隈 慶太郎

移住定住の促進と公共交通網の構築について

答 利便性の高い公共交通網を構築

議員 移住定住の促進をめざす上で基盤となる路線バスの再編成の構想とその課題は。

市長 バス路線を含めたあらゆる交通手段を組み合わせながら、誰もが利用したくなる地域公共交通網を形成構築していく。

議員 隣接自治体との連携の必要性は。新規に開設する地区との協議および隣接自治体と連携するため

市長 近隣自治体との連携については。行き先や便数、ダイヤなどを含めた利害の相違、システムの違い、運行する期間の設定、財政負担などが挙げられる。

議員 新規開設予定の地区との協議は、既に地域協議会などでそのニーズについて検討する必要性を認識している。

議員 10月から実施された西鉄バスの福岡地区削減の理由は、運転手不足とその労働環境「2024

年問題」。本市も廃線撤退に備え戦略的に先手を打つべきでは。

市長 受け身としての備えでなく、廃線撤退が起きる場合は、速やかに対応できるように主体的に既に

庁内でも考えているが、既存の事業者との信頼関係を維持することが重要。本市の交通を守る

上で、西鉄の関連会社と連携する場面も出てくることも想定し、必要なタイミングで必要な措置をとる判断をしていきたいと考

える。

古賀市内の西鉄バス路線は大丈夫？

西日本鉄道のバス（本体）福岡地区 1.6%
10月1日より減便・廃線

理由

1. 慢性的な運転手不足
2. 運転手の労働環境改善

「2024年問題」への対応

3. ドル箱路線へ運転手を配転

※博多駅～福岡空港（国際線）間を

1日60便から14便増して74便へ



平木 尚子
(公明党)

市民の命を守るために

答 国の動向を注視し、啓発や情報提供を

議員 HPVワクチンについてどう考えるか。

市長 子宮頸がんの予防に高い効果があるHPVワクチンは、国内

外で有効性や安全性のデータが報告され、接種のメリットが副反応のデメリットを上回るとして接種の積極的勧奨を再開

「キャッチアップ接種」の案内通知を行い、接種を積極的に推奨。带状疱疹ワクチンの公費助成に

ついての考えは。

市長 引き続き周知など感染症対策に努めるとともに、公費助成については、今後の国の動向を注視していく。

議員 マイナ保険証の登録推進についてどう考えるか。

市長 マイナンバーカードの保険証としての利用について、国民健康保険に加入している皆さまには周知のチラシを同封し、登録推進に努めている。市HPにおい

ても掲載。

議員 市民が安心な生活を送るには

市長 防災や災害時に地域に欠かせない消防団の充実について。

議員 持続可能な組織体制を確保するために、今年度、古賀市消防団に関する懇話会を開催し、意見を聞いている。現行の条例等を整理した上で令和7年度から新

議員 体制での運用を検討している。必要な人への特徴ある交通機関の利用についてはどう考えるか。

市長 福祉的観点からの支援サービスも求められている。

古賀市における带状疱疹疾患推計患者数

古賀市における带状疱疹疾患患者数（年間推計）

令和5年1月1日現在		带状疱疹		带状疱疹併発症 (ZVL併発)	
	人口	患者数 (人)	患者数 (人)	患者数 (人)	患者数 (人)
50-59歳	7,310	67	11		
60-69歳	7,662	74	10		
70-79歳	7,859	101	20		
80歳以上	4,732	60	20		
50歳以上	27,563	302	61		
65歳以上	16,491	198	45		

The Prefecture Public Department of Health Control Laboratory of People Aged 70 Years in Japan (Results of a Multi-Year Study)
© Shimizu Taro (Shimizu) (2016) © Shimizu Taro

総務

委員会

10月19日

委員長 平木 尚子
副委員長 紙谷 由香
委員 秋吉 智紀
松島 岩太
大賀 文字
森本 義征

これからの公共交通

問 西鉄バスへの補助金の増額について。

答 運行経費が上がっているため、令和6年には方策を考
えなければならぬ。具体的には、筵内区や小竹区で
実施している地域協議会の
意見を受けて、交通網の見
直しや経費削減が図れない
か等を検討したい。

問 補助金が多額になるため西鉄
バス以外の抜本的な基幹交通
を検討すべきでは。

答 現在半年で10万人の乗客は、
主に通勤通学の朝、もしくは
夜に集中している状況。その
代替案を考えることが難し
く、慎重に検討を進めたい。

問 のるーと古賀の周知啓発につ
いて。



経営戦略課

地域づくりと多文化共生

問 地域づくりサポート制度
を導入後の手ごたえや課
題解決につながっている
のか。

答 地域コミュニティが自ら
地域の課題を掘り起こし
たり、課題解決のための
対応策を決定していく一
連の過程を支援しており、
会議の進め方なども学ぶ
きっかけになっている。

問 多文化共生の取り組みを
進めていく上での課題は。

答 多文化共生を自分事とし
て捉えてもらうことが、
とても重要で、言葉にす
るだけではなく、一つ加
えて説明をすることで意
識改革につながるのでは
ないかと思ひ、これから
もしっかり取り組んでい
きたい。



まちづくり推進課

古賀市消防団の現状

問 女性分団の活動や役割は。
答 女性団員のみで構成された
組織で、主に予防啓発活動
を行っている。

問 地域コミュニティが減少
していく中、消防団のめ
ざす方向性は。

答 地域に根差した組織であ
り、地域の活動と密接に
関連しているため、今後
の社会情勢に関わらず、
いかに消防団の地域防災
力を維持していくかを考
えている。



総務課

常任委員会報告

文教厚生

委員会

10月17日
10月25日

委員長 古賀 誠視
副委員長 今井 公一

森 真希
大隈 慶太郎
奴間 健司
秋山 隆哉

常任委員会報告

古賀東中学校校舎改造工事

問 エレベーターの新設による効果とエレベーターおよび周辺の改修の仕様について。

答 玄関側にある元教室の一部にエレベーターを設置して、1階から3階まで利用できるように工事を進めている。車椅子の人でも利用できる、給食を台車で運ぶことも可能になる。

問 小・中学校8校の体育館LED照明賃貸借において、リース方式の効果は。

答 リース方式の効果については、わずか3カ月程度で8校の整備が完了した。数百万円の電気代節約効果があり、スイッチを押したらずぐ明るくなること等の利便性向上も含めて、有効な取り組みであった。

教育総務課

リーパスプラザこが再整備

問 基本計画策定および事業可能性調査委託を、令和6年3月中旬まで延長したことについて。

答 駐車場の容量等の課題について、事業者と検討していく必要があることから契約期間の延長をした。



生涯学習推進課

不登校児童生徒増加への対応

問 教育支援センターの通級に係るクロスパルこがのバス利用の推進について。

答 利用を希望する生徒が数名いることが判明したため、生涯学習推進課とクロスパルこがの指定管理者と協議を進め、移転までに間に合わせたい。

問 不登校の相談が342件と多いが、青少年支援センターと学校との連携は取れているのか。

答 不登校支援に当たっては、相談員と一緒に登下校に付き添うなどの支援をしており、相談員、青少年支援センター、学校と連携を密にしている。



学校教育課・青少年育成課

第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画(案)

問 古賀市介護保険料の基準額についての見込部分は、検討中ということだが、現状に近づける考え方があるのか。

答 現在、介護給付費準備基金が、令和4年度末で5億2000万円ほどある。介護保険料は今現在5800円になっているので、もう少し下げられたらという思いはある。現在の基準額5100円に合わせるの難しい状況かと思っている。



保健福祉部

市民建産

委員会

10月27日
11月 1日

委員長	結城 弘明
委員	中野 敦史
副委員長	村松 謙二
井之上 豊	福崎 トビオ
伊藤 康義	

共生の社会に向けて

令和4年度分市の事務事業に係るエネルギー使用量等確定値、地域猫活動、廃食用油回収ボックスの設置、令和5年度汚泥再生処理センター整備事業等についての報告がありました。

問 地域猫クラウドファンディングの目標額は。

答 目標金額は150万円、寄付金は飼い主のいない猫の不妊・去勢手術とワクチン接種の費用に充当する予定。

問 海津木苑の完成前に福津市から、し尿等が搬入されている経緯は。

答 施設の性能試験のため、請負業者による費用負担で9月4日から9月29日まで搬入した。

問 現時点での稼働率は。

答 現時点では50%強。

環境課

デジタル化する

行政手続き

コンビニ交付サービス手数料の減額、Web申請（届出）手続きの拡大等についての報告がありました。

問 コンビニ交付で代理申請はできるのか。

答 同一世帯の家族であれば可能。
問 Web申請の拡大は、業務効率化につながっているのか。

答 Web申請の実績が現時点で昨年度の約3倍弱であることから、業務は効率化していると考えられる。



市民国保課

「働く」人々への取り組み

消費生活センター、無料職業紹介所、電気・ガス料金高騰対策事業者支援金等についての報告がありました。

問 消費生活センターへの相談事に関して、関連部署と連携した解決方法をとっているか。

答 関係課や県の相談員等、適宜、適切な機関につないで解決を図っている。

問 悪徳商法の周知・啓発は、周知・啓発については、出前講座や大学のオリエンテーションにて努めている。

問 無料職業紹介所の求人件数に対して就職決定者数が少ないのではないかと。

答 事業者・求職者、双方の意見を聞き、要望の違いでマッチングしにくい状況もある中で、企業見学バスツアーのような新たな取り組み等を行い、雇用拡大を進めている。

商工政策課

古賀市のマンション状況

都市計画道路野口髭園線の廃止、新原高木地区の地区計画、マンション管理適正化推進計画、遊具等公園内施設点検業務委託結果と対応について等の報告がありました。

問 マンション管理適正化推進計画とは、大規模改修等を含めて管理ができず、破綻している所が多いといった現状に対しての計画なのか。

答 管理不全が出てきている状況の是正に向けた取り組みの一環。問題が顕在化する前に計画をしつかりと立て、大規模改修や建て替えに備えてほしいという趣旨。

問 古賀市のマンションの現状と調査方法は。

答 古賀市内の分譲マンションは37棟と把握しており、管理組合の現状がどうなのかということ进行调查するためアンケート調査を行っている。

都市整備課

令和5年 第4回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期:令和5年11月28日～12月15日

号 数	議案名	結 果	今 井 公 一	結 城 弘 明	中 野 敦 史	古 賀 誠 視	森 真 希	秋 吉 智 紀	村 松 謙 二	福 崎 ト ビ オ	平 木 尚 子	松 島 岩 太	伊 藤 康 義	大 賀 文 子	大 隈 慶 太 郎	奴 間 健 司	秋 山 隆 哉	井 之 上 豊	紙 谷 由 香	森 本 義 征	渡 孝 二	
66	専決処分（学校施設の管理業務遂行上の過失に係る損害賠償）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	古賀市一般職の職員の給与に関する条例及び古賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	古賀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び古賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
69	古賀市海津木苑設置条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	古賀市道路占用料徴収条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	令和5年度古賀市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	令和5年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	令和5年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	令和5年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	令和5年度古賀市水道事業会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	令和5年度古賀市下水道事業会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	古賀市社会福祉センターの指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	工事請負契約の締結（学校給食センター食器洗浄機等更新工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	市道路線の認定	可決	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
80	市道路線の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
81	健康保険証の存続を求める意見書の提出	否決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
82	インボイス制度廃止を求める意見書の提出	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
83	古賀市国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
84	令和5年度古賀市一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
85	令和5年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
86	令和5年度古賀市一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 年 請 願 1	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・教育予算の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
87	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・教育予算の拡充」を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
88	古賀浄水場の廃止と水源転換を求める決議	可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 ■は議員提出議案

一部事務組合議会報告

議長 渡 孝二

玄界環境組合議会

令和5年11月7日第2回定例会開催。令和4年度決算では歳入総額約32億3000万円、歳出総額31億6800万円で、歳入の主なものは、3市1町の経常費分担金および宗像清掃工場創設費分担金。

5年度補正予算では、歳入歳出それぞれ約1100万円の減額を計上。主なものは宗像工場の燃料であるコークスが想定より安価で契約できたこと等で、賛成全員で原案通り認定・可決されました。また、組合監査委員の選任について、原田賢二氏が賛成全員で同意されました。

粕屋北部消防組合議会

令和5年12月25日第2回定例会開催。令和4年度一般会計決算では、歳入総額約12億2000万円、歳出総額約11億9970万円で、歳出の主な内訳は、災害対応特殊救急自動車、寄贈救急車機装代、支援Ⅲ型車両更新等、令和3年度



比6067万円増。休日診療所事業特別会計決算では、歳入総額約3425万円、歳出総額約2626万円。

令和5年度一般会計補正予算約903万円増額、休日診療所事業特別会計補正予算約429万円増額。

その他、粕屋北部消防組合火災予防条例の一部改正、粕屋北部消防組合職員の給与に関する条例の一部改正、糟屋郡公平委員会委員の選任についてなど、合わせて13議案の審議に対し、全て賛成全員で、可決・認定・承認されました。

請願

5年請願1
「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・教育予算の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

1. 少人数学級を推進し、中学校の35人以下学級を早急に実現すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに教育予算の拡充を図ること。

国へ意見書を提出することを求める請願を賛成全員で採択しました。

請願者 河野 寛和 夔原 隆代

紹介議員 紙谷 由香 森本 義征

大賀 文子 秋吉 智紀

意見書

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・教育予算の拡充」を求める意見書

賛成全員で国および政府に意見書を提出することに決まりました。

提出者 文教厚生委員会

委員長 古賀 誠視

陳情

5年陳情8
紙オムツ持ち込みによる負担軽減に関する陳情

陳情者 株式会社ベビーフレンド
代表者 野中 史晃

5年陳情9
年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

陳情者 小坪 慎也

5年陳情10
新古賀市市民体育館建設に関する陳情書

陳情者

バドミントンKALENクラブ
代表者 中村 秀信

5年陳情11
クロスパルコがの体育館の照明のLED化を求める陳情書

陳情者

バドミントンKALENクラブ
代表者 中村 秀信

■おわびと訂正

市議会だより第105号について誤りがありましたので、訂正の上おわびいたします。

6ページ 決算審査特別委員会報告について

【誤】 決め細やか ↓ 【正】 きめ細やか

19ページ 粕屋北部消防組合議会について
【誤】 清水 郁雄 ↓ 【正】 芝尾 郁恵

声で情報を届けます

古賀市音訳ボランティア「カナリヤ」

視覚障がい者にも平等に情報を届けたいと、1981年9月「声のボランティア・カナリヤ」が発足。のちに名称を「古賀市朗読ボランティア・カナリヤ」に変更。現在は発足から43年目。「古賀市音訳ボランティア・カナリヤ」として、現会員10人で「広報こがんと」「行事カレンダー」「社協だより」「古賀市議会だより」などの広報物や出版物の音訳。また、視覚障がい者との交流を行っています。



毎月原稿を振り分け、自宅で録音。お互いに音訳を2回チェックし、月1回の定例会と、発行物に合わせグループで月2回に分けて編集作業。CDにデジタル化し(当初はカセットテープ)、利用者に郵送しています。

なお、音訳した古賀市の広報物や出版物は、古賀市立図書館に、また県から依頼されている定期書籍「PHP」については福岡県立図書館にも所蔵して貸し出しもされています。

また、音訳は視覚障がい者だけでなく、高齢者や小さい文字を読むのが苦手な人、他の作業をしながら情報を聞いて入手したい人にもご利用いただきたいと思っています。



「議会だより」の録音版(古賀市音訳ボランティア・カナリヤ製作)があります。お聴きになりたい方は「社会福祉協議会」までご連絡ください。

連絡先 古賀市社会福祉協議会

092-944-2941

第4回定例会の傍聴者は55人でした。ありがとうございます。

第1回定例会は2月21日(水曜日)開会予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。ご利用ください。



令和6年 古賀市議会 第1回定例会会期日程(案)

会期 2月21日～3月22日 31日間

日	曜	会議名
2/21	水	本会議(初日)
27	火	本会議(2日目)
28	水	常任委員会
29	木	常任委員会
3/1	金	常任委員会
4	月	補正予算審査特別委員会 予算審査特別委員会
5	火	JR古賀駅周辺開発調査特別委員会
6	水	予算審査特別委員会①
7	木	予算審査特別委員会②
11	月	予算審査特別委員会③
12	火	予算審査特別委員会④
13	水	一般質問
15	金	一般質問
18	月	一般質問
19	火	予算審査特別委員会⑤
22	金	本会議(最終日)

開議時刻は全て9時30分～

注)会期日程は、2月16日(金)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧いただけます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
 (本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です。)
 ◎請願書の締切りは2月14日(水)午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。



中継・録画

古賀市議会 HP

スマートフォン、タブレットにも対応しています。



編集後記

今期の委員で議会報編集も3回目。新メンバーも今回研修会に参加し、だんだん編集作業にも慣れてきているようです。

毎回、少ない文字で分かりやすく議会や委員会の情報をお届けするのは編集委員3期目となった私自身も難しく、何度も原稿を推敲。チームワークを強め、お互いに原稿チェックをしながら、より正確に多くの情報をお伝えしていきたいと思っています。(平木)

表紙の言葉
議会報告会を再開します。
新しい顔ぶれになった古賀市議会を感じてください。

議会報編集常任委員会
委員長 福崎トビオ
副委員長 秋吉智紀
委員 森真希
委員 平木尚子
委員 秋山隆哉
委員 紙谷由香

